



## 2023年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年9月6日

上場会社名 不二電機工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6654 URL <https://www.fujidk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 八木 達史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 総務部長 (氏名) 下村 徳子

TEL 075-221-7978

四半期報告書提出予定日 2022年9月12日

配当支払開始予定日

2022年10月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年1月期第2四半期の業績(2022年2月1日～2022年7月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期第2四半期	1,890	3.1	190	125.5	207	80.1	145	79.6
2022年1月期第2四半期	1,833	△1.1	84	△54.0	115	△39.7	81	△39.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年1月期第2四半期	25.64	25.60
2022年1月期第2四半期	14.15	14.11

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年1月期第2四半期	10,936	10,139	92.6	1,826.19
2022年1月期	11,004	10,286	93.4	1,789.50

(参考) 自己資本 2023年1月期第2四半期 10,129百万円 2022年1月期 10,277百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年1月期	—	16.00	—	16.00	32.00
2023年1月期	—	16.00	—	—	—
2023年1月期(予想)	—	—	—	16.00	32.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年1月期の業績予想(2022年2月1日～2023年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,900	4.8	291	27.1	313	14.3	217	13.9	38.81

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年1月期2Q	6,669,000 株	2022年1月期	6,669,000 株
② 期末自己株式数	2023年1月期2Q	1,121,930 株	2022年1月期	925,730 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年1月期2Q	5,679,777 株	2022年1月期2Q	5,730,529 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3.「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

決算説明資料は2022年9月7日(水)に当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第2四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
3. 補足情報 .....	9
生産、受注及び販売の状況 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、個人消費や企業の設備投資に持ち直しの動きが見られましたが、海外の地政学的リスクに伴う資源価格の上昇や金融市場の急激な変動が懸念されるなど、その先行きに不透明な状況が続いております。

このような状況のもとで、当社は、国内では重電機器、一般産業、電鉄・車両業界、海外ではアジアや中東各国を重点に営業活動を行った結果、電力向けや鉄道車両用の各種スイッチが減少しましたが、コネクタ端子台や試験用端子が増加したことから、売上高は1,890百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

利益面におきましては、売上高が前年同期を上回ったほか、受注高の増加に伴う在庫の積上げや製造原価における経費の一部が低減したことから、営業利益は190百万円（前年同期比125.5%増）、経常利益は207百万円（前年同期比80.1%増）、四半期純利益は145百万円（前年同期比79.6%増）となりました。

売上の状況は次のとおりであります。

なお、電気制御機器の製造加工及び販売事業が売上高の90%超であるため、売上の状況につきましては、製品分類ごとに記載しております。

#### (制御用開閉器)

補助スイッチが増加しましたが、カムスイッチや鉄道車両用各種スイッチが減少したことから、売上高は513百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

#### (接続機器)

コネクタ端子台や試験用端子が増加したことから、売上高は829百万円（前年同期比13.3%増）となりました。

#### (表示灯・表示器)

各種表示器が増加しましたが、LED式表示灯や集合表示灯が減少したことから、売上高は235百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

#### (電子応用機器)

デジタルアラームや表示モジュールが減少しましたが、インターフェイスユニットやアナンシェータリレーが増加したことから、売上高は288百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

#### (仕入販売)

部品販売が増加しましたが、太陽光発電向け設備の販売が減少したことから、売上高は23百万円（前年同期比58.4%減）となりました。

#### (その他)

電気制御機器以外の売上高は0百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第2四半期会計期間末における資産は、前事業年度末比67百万円減少し、10,936百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少160百万円、製品の増加46百万円、原材料の増加52百万円及び建物の減少52百万円等によるものであります。

##### (負債)

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末比80百万円増加し、797百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加13百万円、未払法人税等の増加21百万円及び退職給付引当金の増加19百万円等によるものであります。

##### (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末比147百万円減少し、10,139百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加53百万円及び自己株式の取得による減少228百万円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ60百万円減少し、1,091百万円(前年同四半期は1,144百万円)となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動による資金の増加は、181百万円(前年同期比43.2%減)となりました。主なプラス要因は、税引前四半期純利益207百万円、減価償却費106百万円等であり、主なマイナス要因は、棚卸資産の増加額115百万円及び法人税等の支払額28百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動による資金の増加は、79百万円(前年同期は290百万円の減少)となりました。主な要因は、定期預金の払戻による収入(同預入による支出との純額)99百万円及び金型投資を含む有形固定資産の取得による支出22百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動による資金の減少は、325百万円(前年同期比257.0%増)となりました。要因は、配当金の支払額92百万円及び自己株式の取得による支出232百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年1月期の業績予想につきましては、2022年8月29日付「2023年1月期第2四半期累計期間及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」にて発表致しました通期の業績予想に変更はございません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年1月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,552,192	4,391,566
受取手形及び売掛金	1,197,161	1,191,710
電子記録債権	311,988	342,255
製品	163,762	210,560
仕掛品	397,250	412,937
原材料	498,818	551,375
その他	39,880	50,214
流動資産合計	7,161,055	7,150,619
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,615,507	1,562,585
土地	1,347,627	1,347,627
その他(純額)	244,574	211,442
有形固定資産合計	3,207,709	3,121,655
無形固定資産	9,510	7,538
投資その他の資産		
投資有価証券	577,579	611,488
その他	48,336	45,671
投資その他の資産合計	625,915	657,160
固定資産合計	3,843,136	3,786,354
資産合計	11,004,191	10,936,974

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年1月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	138,762	152,076
短期借入金	120,000	120,000
未払法人税等	54,359	76,137
賞与引当金	58,533	52,939
役員賞与引当金	—	990
製品保証引当金	114,019	102,360
その他	117,489	157,860
流動負債合計	603,164	662,364
固定負債		
退職給付引当金	100,732	120,461
その他	13,553	14,983
固定負債合計	114,285	135,444
負債合計	717,449	797,809
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,087,250	1,087,250
資本剰余金	1,712,365	1,712,342
利益剰余金	8,286,226	8,339,937
自己株式	△1,027,968	△1,256,550
株主資本合計	10,057,873	9,882,980
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	219,680	246,996
評価・換算差額等合計	219,680	246,996
新株予約権	9,187	9,187
純資産合計	10,286,741	10,139,164
負債純資産合計	11,004,191	10,936,974

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)
売上高	1,833,376	1,890,896
売上原価	1,263,141	1,215,592
売上総利益	570,234	675,303
販売費及び一般管理費	485,792	484,894
営業利益	84,441	190,409
営業外収益		
受取利息	347	141
受取配当金	6,159	8,026
助成金収入	15,475	5,217
投資事業組合運用益	5,917	—
為替差益	824	4,588
その他	2,788	3,292
営業外収益合計	31,513	21,267
営業外費用		
支払利息	525	484
投資事業組合運用損	—	2,872
その他	1	409
営業外費用合計	526	3,766
経常利益	115,428	207,909
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前四半期純利益	115,428	207,909
法人税等	34,353	62,306
四半期純利益	81,075	145,603



## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	115,428	207,909
減価償却費	140,570	106,961
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	990
退職給付引当金の増減額(△は減少)	21,435	19,729
受取利息及び受取配当金	△6,506	△8,168
支払利息	525	484
製品保証引当金の増減額(△は減少)	36,288	△11,659
投資事業組合運用損益(△は益)	△5,917	2,872
助成金収入	△15,475	△5,217
有形固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額(△は増加)	△27,732	△24,815
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,429	△115,041
仕入債務の増減額(△は減少)	30,639	13,314
その他	34,400	9,616
小計	322,226	196,976
利息及び配当金の受取額	6,605	8,197
利息の支払額	△539	△458
助成金の受取額	15,475	5,217
法人税等の支払額	△24,616	△28,665
営業活動によるキャッシュ・フロー	319,151	181,267
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,500,001	△3,200,003
定期預金の払戻による収入	3,300,000	3,300,001
有形固定資産の取得による支出	△93,470	△22,659
無形固定資産の取得による支出	△957	—
投資事業組合からの分配による収入	4,000	2,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△290,428	79,838
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△91,107	△92,386
自己株式の取得による支出	—	△232,800
その他	13	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△91,093	△325,186
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,109	3,452
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△63,480	△60,627
現金及び現金同等物の期首残高	1,208,185	1,152,190
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,144,705	1,091,562

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年4月26日開催の取締役会決議に基づき、2022年5月12日付けで自己株式3,800株の処分を行いました。また、2022年6月2日開催の取締役会決議に基づき、2022年6月3日付で、自己株式200,000株の取得を行いました。これらの結果、当第2四半期累計期間において自己株式が228,582千円増加し、当第2四半期会計期間末において自己株式が1,256,550千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用について、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。また、当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染拡大の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、電気制御機器の製造加工及び販売事業が売上高の90%超であるため、セグメントの記載を省略しております。

## 3. 補足情報

## 生産、受注及び販売の状況

当社は、電気制御機器の製造加工及び販売事業が売上高の90%超であるため、製品分類別に記載しております。

## [生産実績]

当第2四半期累計期間の生産実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	当第2四半期累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)	前年同期比 (%)
制御用開閉器 (千円)	551,123	104.5
接続機器 (千円)	946,726	127.7
表示灯・表示器 (千円)	252,824	92.9
電子応用機器 (千円)	249,108	95.6
合計 (千円)	1,999,782	111.0

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。  
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## [受注状況]

当第2四半期累計期間の受注状況を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
制御用開閉器	564,283	120.6	368,230	167.0
接続機器	844,260	106.6	380,039	180.1
表示灯・表示器	241,035	101.3	181,017	169.8
電子応用機器	485,574	145.3	557,212	322.3
仕入販売	48,090	186.8	42,068	36.1
その他	5	0.1	—	—
合計	2,183,248	117.1	1,528,568	183.8

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。  
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## [販売実績]

① 当第2四半期累計期間の販売実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	当第2四半期累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)	前年同期比 (%)
制御用開閉器 (千円)	513,781	99.3
接続機器 (千円)	829,415	113.3
表示灯・表示器 (千円)	235,510	99.2
電子応用機器 (千円)	288,609	103.0
仕入販売 (千円)	23,573	41.6
その他 (千円)	5	0.1
合計 (千円)	1,890,896	103.1

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

② 当第2四半期累計期間の販売実績を販売形態別に示すと、次のとおりであります。

販売形態	当第2四半期累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)	前年同期比 (%)
国内販売 (千円)	1,745,466	102.0
海外販売 (千円)	145,430	119.8
合計 (千円)	1,890,896	103.1

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。  
 2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
 3. 海外販売は輸出向け商社への販売及び直接輸出の合計であります。  
 4. 当第2四半期累計期間の海外販売の割合は、次のとおりであります。  
 なお、海外販売実績は、総販売実績の7.7%となっております。

販路	当第2四半期累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
アジア	108,761	74.8
中東	22,225	15.3
その他	14,442	9.9
合計	145,430	100.0

以 上